

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第20期（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ
(<http://www.creatorestaurants.com/>) に掲載することにより、
株主の皆さまに提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年3月1日から
平成29年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 計	
	資 本 金	資 余 金	本 余 金	利 余 金	益 余 金		自 己 株 式
平成28年3月1日 残高	1,012,212	4,576,030		11,431,341		△20,323	16,999,261
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—		△1,195,600		—	△1,195,600
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—		3,293,560		—	3,293,560
連結範囲の変動	—	—		2,332		—	2,332
自己株式の取得	—	—		—		△222	△222
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減	—	1,888		—		—	1,888
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△47,329		—		—	△47,329
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—		—		—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	△45,441		2,100,292		△222	2,054,628
平成29年2月28日 残高	1,012,212	4,530,588		13,531,634		△20,546	19,053,889

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非 支 配 株 主 持	純 資 産 計	
	繰 上 償 損	延 滞 益	為 替 換 算 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 累 計 額			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計
平成28年3月1日 残高	△1,590		513,189	△9,221	502,377	5,494,597	22,996,236
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,195,600
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	3,293,560
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	2,332
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△222
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減	—	—	—	—	—	—	1,888
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	△47,329
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,937	△45,954		△5,109	△49,127	700,224	651,097
連結会計年度中の変動額合計	1,937	△45,954		△5,109	△49,127	700,224	2,705,725
平成29年2月28日 残高	346	467,234		△14,331	453,250	6,194,821	25,701,961

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数	14社
連結子会社の名称	株式会社クリエイト・レストランツ 株式会社ルモンデグルメ 株式会社イトウォーク S F P ダイニング株式会社 株式会社YUNAR I 株式会社グルメブランドカンパニー 株式会社KR フードサービス 株式会社クリエイト・ダイニング S F P オペレーションズ株式会社 中國創造餐飲管理有限公司 create restaurants asia Pte.Ltd. 上海創思餐飲管理有限公司 香港創造餐飲管理有限公司 台湾創造餐飲股份有限公司

台湾創造餐飲股份有限公司及びS F P オペレーションズ株式会社（平成28年9月1日付でS F P 音響株式会社から商号変更）は重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であった株式会社クリエイト吉祥及び株式会社上海美食中心は、同じく連結子会社である株式会社クリエイト・ダイニング（平成28年9月1日付で株式会社アールシー・ジャパンから商号変更）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の数	2社
非連結子会社の名称	Create Restaurants NY Inc. HANARE CHELSEA LLC
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社

非連結子会社の名称	Create Restaurants NY Inc. HANARE CHELSEA LLC
-----------	--------------------------------------------------

持分法の適用範囲から 除いた理由	持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。
---------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

中國創造餐飲管理有限公司、create restaurants asia Pte.Ltd.、上海創思餐飲管理有限公司、香港創造餐飲管理有限公司、台灣創造餐飲股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成にあたっては、連結子会社の決算日の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

原材料及び貯蔵品	主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）										
ハ. デリバティブ	時価法										
② 減価償却資産の減価償却の方法											
イ. 有形固定資産	定率法を採用しております。										
（リース資産を除く）	ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。										
	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。										
	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	建物附属設備	3～17年	構築物	10～50年	機械及び装置	3～17年	工具器具備品	2～10年
建物	15～50年										
建物附属設備	3～17年										
構築物	10～50年										
機械及び装置	3～17年										
工具器具備品	2～10年										
ロ. 無形固定資産	定額法を採用しております。										
（リース資産を除く）	なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。										
ハ. リース資産	<p>a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース基準適用開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>										

ニ．投資その他の資産

長期前払費用

定額法を採用しております。

主な耐用年数は3～5年であります。

ただし、契約期間に定めがあるものについては、その契約期間に基づく定額法によっております。

③ 引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．ポイント引当金

一部の連結子会社は、顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

ニ．株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

ホ．店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖による損失に備えて、翌連結会計年度以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。

ヘ．役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ ヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

為替予約については繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…変動金利の借入金、外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理、もしくは各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5～20年の定額法により償却を行っています。

⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当

連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ91,522千円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が45,441千円減少しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立しました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.0%及び32.2%から、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更による連結計算書類に与える影響は軽微であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 23,441,681千円

(2) 担保に供している資産

建物及び構築物	782,132千円
工具器具備品	7,209千円
土地	1,143,247千円
計	1,932,590千円

上記資産は、1年内返済予定の長期借入金214,800千円、未払金60,651千円、長期未払金35,632千円の担保に供しております。

5. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
愛知県名古屋市他	37店舗	建物及び構築物	597,476
		工具器具備品	56,458
		長期前払費用	16,963
		リース資産	2,927
		ソフトウェア	1,056
合計	—	—	674,882

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖の決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額674,882千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローを4.9%で割引いて算出しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期の場合には、割引計算は行っておりません。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	31,574,214株	63,148,428株	一株	94,722,642株

(変動理由の概要)

株式分割による増加 63,148,428株

(注) 当社は平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	111,015株	222,260株	一株	333,275株

(変動理由の概要)

株式分割による増加 222,030株

単元未満株の買取による増加 230株

(注) 当社は平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	582,069	18.50	平成28年2月29日	平成28年5月30日
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	613,530	6.50	平成28年8月31日	平成28年11月14日
計		1,195,600			

(注) 当社は平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期末配当金については、株式分割前の株数を基準に記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
平成29年5月30日開催予定の第20期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	613,530	利益剰余金	6.50	平成29年2月28日	平成29年5月31日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、為替予約についても将来の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

差入保証金については、主に、店舗賃借取引に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

借入金の使途は主に設備投資資金であり、一部の長期借入金については、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引については、内部規程に基づき、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,779,482	9,779,482	—
(2) 売掛金	2,619,443	2,619,443	—
(3) 差入保証金	9,322,505	9,057,423	△265,082
資産計	21,721,431	21,456,349	△265,082
長期借入金(*1)	25,564,200	25,810,150	245,950
負債計	25,564,200	25,810,150	245,950
デリバティブ取引(*2)	501	501	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

預金はすべて短期であり、売掛金についても短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、想定した賃借契約期間に基づき、相手先の信用リスクを加味した上で、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記「長期借入金」参照)

為替予約の時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	324,450

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

8. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～50年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標に基づく利率により資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,060,853千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	245,478千円
見積り変更に伴う増加額	335,648千円
時の経過による調整額	27,276千円
資産除去債務の履行による減少額	△166,568千円
その他の増減額	△7,657千円
為替換算差額	△2,259千円
期末残高	2,492,773千円

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 206円67銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 34円89銭 |

株主資本等変動計算書

(平成28年3月1日から
平成29年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他	利 益 剰 余 金 合 計			
					繰 越 利 益 剰 余 金				
平成28年3月1日 残高	1,012,212	1,224,170	3,351,860	4,576,030	3,904,264	3,904,264	△20,323	9,472,184	
事業年度中の変動額									
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△1,195,600	△1,195,600	—	△1,195,600	
当 期 純 利 益	—	—	—	—	1,954,884	1,954,884	—	1,954,884	
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	—	△222	△222	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	759,284	759,284	△222	759,061	
平成29年2月28日 残高	1,012,212	1,224,170	3,351,860	4,576,030	4,663,548	4,663,548	△20,546	10,231,246	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計 合
	繰 延 ヘ ッ ジ 損	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成28年3月1日 残高	△1,590	△1,590	9,470,593
事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当	—	—	△1,195,600
当 期 純 利 益	—	—	1,954,884
自 己 株 式 の 取 得	—	—	△222
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,937	1,937	1,937
事業年度中の変動額合計	1,937	1,937	760,999
平成29年2月28日 残高	346	346	10,231,592

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|------------------------------------------|
| ① 有価証券 | |
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② たな卸資産 | |
| 原材料 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） |
| ③ デリバティブ | 時価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産 | 定率法を採用しております。
ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15～50年
建物附属設備 3～17年
構築物 10～50年
工具器具備品 2～10年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ③ 投資その他の資産 | |
| 長期前払費用 | 定額法を採用しております。
主な耐用年数は5年であります。
ただし、契約期間の定めがあるものについては、その契約期間に基づく定額法によっております。 |

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖による損失に備えて、翌事業年度以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…変動金利の借入金、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略していません。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,691,185千円
(2) 担保に供している資産	
建 物	614,285千円
土 地	1,143,247千円
計	<u>1,757,533千円</u>

上記資産は、1年内返済予定の長期借入金214,800千円の担保に供しております。

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する保証

株式会社KRフードサービス 3,700,000千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 5,340,183千円

販売費及び一般管理費 3,842千円

営業取引以外の取引 515,750千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の総数

普通株式 333,275株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

未払事業所税	1,142千円
株主優待引当金	64,481千円
前受収益	56,305千円
店舗閉鎖損失引当金	7,423千円
資産除去債務	42,216千円
その他	3,576千円

繰延税金資産(流動)合計

175,146千円

繰延税金負債

未収事業税	△10,478千円
-------	-----------

繰延税金負債(△)(流動)合計

△10,478千円

繰延税金資産・負債(△)流動の純額

164,668千円

(固定資産)

繰延税金資産

減損損失	212,161千円
資産除去債務	387,624千円
関係会社株式評価損	388,113千円
長期前受収益	36,999千円
減価償却費	33,273千円
その他	251千円

繰延税金資産(固定)小計

1,058,423千円

評価性引当額

△38,638千円

繰延税金資産(固定)合計

1,019,784千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△184,209千円
-----------------	------------

繰延税金負債(△)(固定)合計

△184,209千円

繰延税金資産・負債(△)固定の純額

835,575千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立しました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.0%及び32.2%から、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
子会社	株式会社 クリエイト・レストランズ	9,900 千円	飲食店 の経営	所有 直接	100.0	資金の貸付 役員の兼任 経営指導 業務受託	経営指導料等の受取(注2)	2,476,625	関係会社 売掛金	267,961
							営業設備の賃貸(注3)	2,220,104		
							店舗売上金等の取納	41,013,286	関係会社 未払金	2,680,506
							店舗経費等の支払	21,343,438	関係会社 未入金	2,076,813
							CMSによる預り(注4)	—	関係会社 預り金	1,001,072
							利息の支払(注1)	599	—	—
	株式会社 イトワーク	99,900 千円	飲食店 の経営	所有 直接	100.0	資金の貸付 役員の兼任 経営指導 業務受託	資金の回収	145,020	関係会社 長期貸付金	542,240
							利息の受取(注1)	6,749	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	182,160
							—	—	関係会社 短期貸付金	124,360
	株式会社 クリエイト・ダイニング	9,900 千円	飲食店 の経営	所有 直接	99.9	役員の兼任 経営指導 業務委託	店舗売上金等の取納	2,324,473	関係会社 未払金	613,046
							店舗経費等の支払	1,279,123	関係会社 未入金	426,316
	株式会社 KRフードサービス	100,000 千円	飲食店 の経営	所有 直接	99.8	役員の兼任 銀行借入に対する 債務保証 資金の借入 資金の貸付	債務保証(注5)	3,700,000	—	—
							債務保証料の受取(注6)	618	—	—
							資金の返済	1,500,000	—	—
							利息の支払(注1)	2,398	—	—
							資金の貸付	3,500,000	—	—
資金の回収							3,500,000	—	—	
SFPダイニング 株式会社	6,682,385 千円	飲食店 の経営	所有 直接	66.6	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	6,000,000	関係会社 短期借入金	6,000,000	
						利息の支払(注1)	12,146	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸付金及び借入金利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 経営指導料等については、双方協議のうえ合理的に決定しております。
3. 営業設備の賃貸料については、市場価格を参考に交渉のうえ決定しております。
4. CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による預りについては、基本契約に基づき残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。
5. 子会社の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。なお、取引金額には保証債務の期末残高を記載しております。
6. 債務保証料については、市場金利をもとに協議の上決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	108円40銭
(2) 1株当たり当期純利益	20円71銭